

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2876 URL <http://www.jc-comsa.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和田 隆介
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野田 忠克 TEL (03)5722-7261
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,806	△2.9	241	408.6	83	—	△486	—
18年3月期	20,403	2.2	47	△85.3	△62	—	△378	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△61	07	—	—	△25.0		0.7		1.2	
18年3月期	△47	64	—	—	△15.9		△0.5		0.2	

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 5百万円 平成18年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,645		1,697		15.8		212 03	
18年3月期	11,835		2,197		18.6		276 29	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 1,688百万円 平成18年3月期 2,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	879		△361		△411		1,736	
18年3月期	382		△945		△29		1,632	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
20年3月期(予想)	0 0	0 0	0 0	5 00	5 00	—	39.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,700	△25.0	120	△1.4	60	46.6	30	—	3	77
通期	15,900	△19.7	320	32.7	180	115.1	100	—	12	56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」及び23ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,477,890株 18年3月期 8,477,890株

② 期末自己株式数 19年3月期 516,150株 18年3月期 525,850株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,419	△5.8	241	—	129	—	△411	—
18年3月期	18,483	1.2	18	△94.5	△69	—	△311	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△51	69	—	—
18年3月期	△39	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	10,696		1,912		17.9	240	21	
18年3月期	11,798		2,347		19.9	295	17	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 1,912百万円 平成18年3月期 2,347百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,300	△31.3	100	△33.3	50	△46.6	15	△54.3	1	88
通期	13,000	△25.4	210	△13.0	130	0.8	60	—	7	54

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善や民間設備投資の増加などが見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし個人消費については、雇用環境が改善傾向にあるものの、実質所得の先行きに対する不安感などで引き続き低調に推移いたしました。

当社グループの属する食品、外食業界におきましては、消費期限切れ食材の使用問題などで食品の品質面に対するお客様の関心がますます高まる一方、原料価格の高騰やパートタイマーの求人難など食品、外食業界を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「食の安心・安全」を第一に「収益力の増強」、「外食事業の拡大強化」を基本方針とし、業績の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,806百万円(前期比2.9%減)となりました。

利益面では、営業利益は241百万円(前期比408.6%増)、経常利益は83百万円(前期は経常損失62百万円)となりました。特別損益におきまして、外食事業での営業基盤の強化を目的とした不採算店舗の整理による特別損失の発生がありました。また、繰延税金資産の取り扱いについて、当初予定していましたピザ関連事業でのナンを中心とするエスニックブレッドの販売の伸び悩みとたな卸資産の廃棄損失の計上により、目標利益を達成できなかったことから、将来の課税所得をより慎重に見積もることとなり、誠に遺憾であります。当連結会計年度において繰延税金資産460百万円を取り崩すことといたしました。この結果、当期純損失は486百万円(前期に比べて107百万円減益)となりました。

事業の各セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

① ピザ関連事業の概況

ピザ関連事業を展開するジェーシー事業本部におきましては、主要原料のチーズが値上がりしたほか、競争激化で販売価格が下落傾向にあるなど厳しい状況が続いております。この対応として、製造工程を改善したトッピングピザ「ベーシックピザシリーズ」の拡販により、収益を確保するとともに、生産部門においても変動労務比率の低減と歩留まり向上により、コスト削減を実施いたしました。

また、エスニックブレッド分野の育成に向けた取り組みは、着実に成果を出してきており、大手ファーストフードへの商談も獲得いたしました。

営業部門におきましては、経営戦略をスピーディーに遂行する体制づくりのために、情報の共有をベースにした、販売活動の効率化を実行してまいりました。

なお、大口取引先でドミノピザを展開する株式会社ヒガ・インダストリーズへの売上が当期11月以降、手数料収入へ変更となりましたため、売上高及び売上原価は大きく減少いたしました。損益に与える影響はありません。

その結果、ピザ関連事業では、当連結会計年度の売上高は13,511百万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益618百万円(同48.3%増)となりました。

② 外食事業の概況

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部ならびに連結子会社(株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社サム・アップ)は、引き続きオペレーション・サービス・人材育成の“磨きこみ”を行うとともに、優良な立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

主力業態である居酒屋「一番どり」をはじめとする既存店ブランドの強化・育成によって、宴会需要等の獲得およびコスト削減を実行し、顧客拡大と利益確保を着実に図ってまいりました。また、北海道「ハーベスター・八雲」においては、各種イベントなどを開催し、この夏隣接オープンした道立公園ご来場の皆様にもご好評をいただき、集客力アップにつなげました。

また、新規出店としては、「一番どり」の上級コンセプトである「郷どり燦鶏」と茶室風個室焼肉「牛傳」のコラボレーション店舗をTOC有明に1店オープンするなど、計5店舗を出店しました。一方で立地の変化や将来の採算性を慎重に検討の結果、8店舗を閉店いたしました。

その結果、外食事業では、当連結会計年度の売上高は6,153百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益は199百万円(同8.0%減)となりました。

③ 管理部門およびその他事業

管理部門スタッフで構成するサポートセンターでは、商材調達に関する購買窓口の集約などコスト競争力強化のために施策を推進し、サポート体制の効率化と諸経費の削減に努めてまいりました。

なお、その他事業は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社向けの年末スモークチキン販売を従来から継続したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は10,645百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,190百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び繰延税金資産の減少により、流動資産で770百万円減少し、固定資産では主に繰延税金資産の減少により、414百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は8,947百万円となり、前連結会計年度末と比べ680百万円の減少となりました。これは主に、社債が615百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は1,697百万円となり、前連結会計年度末と比べ499百万円の減少となりました。これは主に期中の利益剰余金の減少によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,736百万円となり、前連結会計年度末と比べ103百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権の減少による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少による資金の減少もあり、879百万円の資金増加額となりました。前連結会計年度に比べ497百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出の増加で、361百万円の資金減少額となりました。前連結会計年度に比べ583百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として社債の償還による支出の増加で、411百万円の資金減少額となりました。前連結会計年度に比べ382百万円の支出増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	26.6	21.4	20.7	18.6	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	26.2	19.6	18.5	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	27.7	9.7	15.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.0	6.1	3.8	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成15年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

会社の継続的發展のために、財務体質を更に強化し将来に備えるとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益の還元を経営の重要政策として位置付けております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、経営成績に記載しましたような状況のため株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当を見送らせていただきたいと存じます。

また次期の配当は利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり5円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給等の条件や海外生産地における早魃などの気候変動によって、大幅に価格が上昇することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討することにより原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

なお、為替リスクも存在しますが、仕入額の一定割合につき長期為替予約の締結により、リスクをヘッジし原価を固定するよう取り組んでおります。

② 食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材は鶏肉であり、当社グループでは、その仕入について品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっております。

産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、産地をできる限り分散して仕入契約を行っているものの、その供給が停滞した場合、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合、売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性がありますので、常に情報収集と前広な対応に努めております。

③ 特定の取引先への依存について

(株)ヒガ・インダストリーズとの取引について、当社グループは、同社が経営する宅配ピザチェーンに製品及び商品を提供しており、当該取引による売上高は連結売上高の17.2%（前連結会計年度実績）を占めておりました。その取引内容が、当連結会計年度の途中（11月）から当社の仕入と売上を通さず物流手数料のみを収受する方法に変更になっております。

この方法に変わっても基本的に損益への影響はなく、従って利益面からみて依然として重要な取引であり、グループ全体、特にピザ関連事業における大きな強みでもあります。

一方で経営基盤をより安定化させるためには、他の収益を飛躍的に増加させる必要があり、ピザ関連事業と外食事業において、その戦略を展開中であります。

しかしながら、市場における競合等の要因により、結果としてその依存度低下のテンポが停滞する可能性があります。

④ 外食直営店の出店について

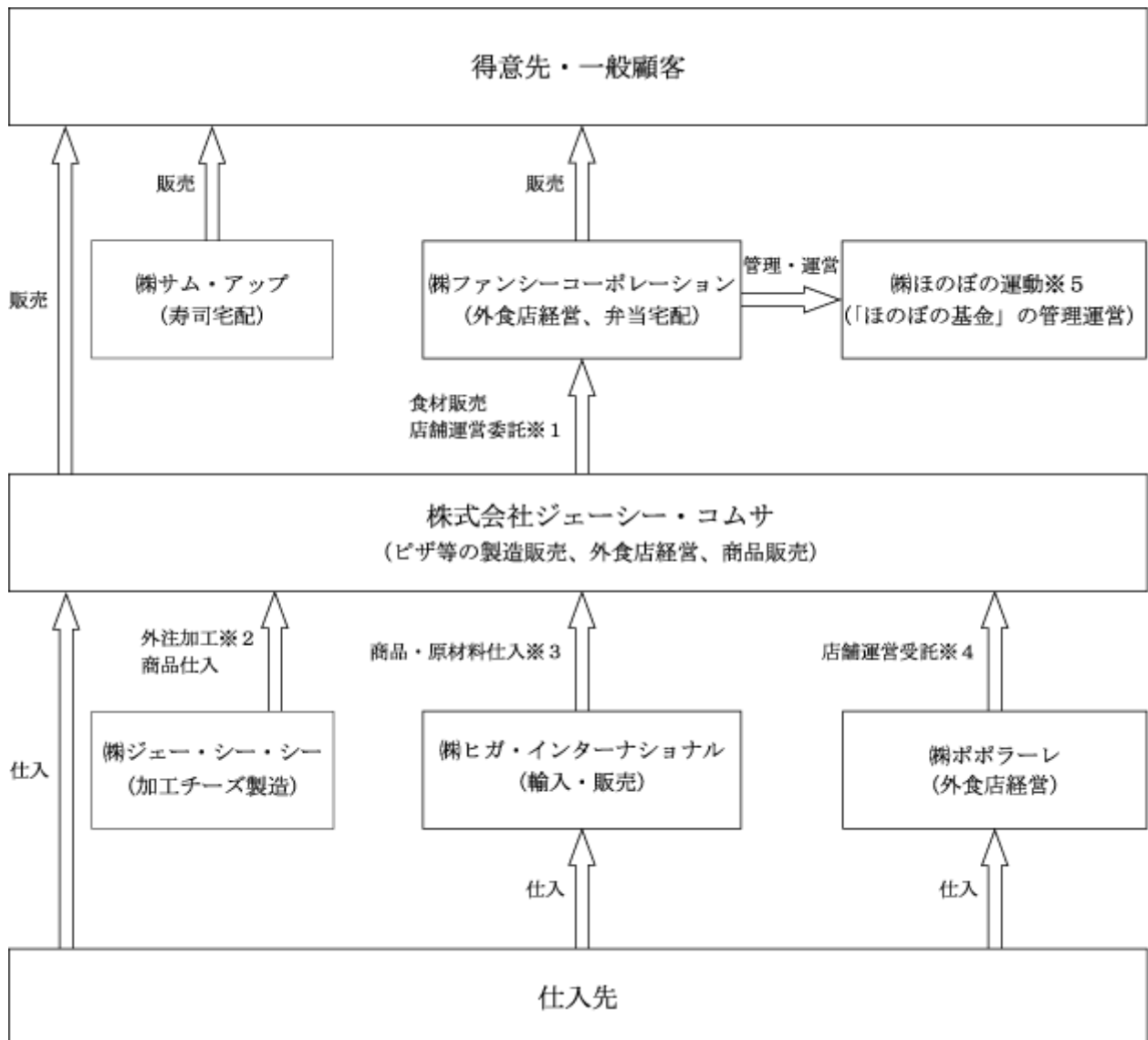
当社グループは外食直営店を軸に多店舗展開を現在推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など一定の社内基準をもって、首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画ではありますが、適合物件を確保できない等により、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、「ピザ、エスニックブレッド及び関連製品の製造、ピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配」等を行っており、その構成及び事業内容は次のとおりであります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)	ピザ等の製造販売、外食店経営、その他の商品の販売
株式会社サム・アップ(連結子会社)	寿司宅配
株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)	外食店経営、弁当宅配
株式会社ジェー・シー・シー(持分法適用関連会社)	加工チーズの製造・販売
株式会社ポポラーレ(持分法適用関連会社)	外食店経営
株式会社ヒガ・インターナショナル(関連当事者)	食品等の輸入販売
株式会社ほのぼの運動(持分法非適用非連結子会社)	「ほのぼの基金」の管理、運営



- (注)※1. 株式会社ファンシーコーポレーションに対して、当社は外食店の一部について運営を委託しております。
 ※2. 株式会社ジェー・シー・シーに対して、当社は原材料の有償支給を行いその製品を仕入れております。
 ※3. 株式会社ヒガ・インターナショナルから、当社は商品・原材料を仕入れております。
 ※4. 株式会社ポポラーレと、当社は、マスターフランチャイズ契約を締結しております。
 ※5. 株式会社ほのぼの運動は、株式会社ファンシーコーポレーションの持株比率100%会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「素材」「本物のおいしさ」「安心・安全」にこだわり、日本の食シーンが“おいしい笑顔”に溢れ、“食”が人の暮らしと生活を豊かに創造するお手伝いを通して、社会に貢献できるエクセレントカンパニーへ、そして、更に大きく成長するためのチャレンジ精神を持ち続け、その実現に向けて邁進する“Good for community”を原点としております。

ピザを中心としたメーカー機能と、外食機能の結合による総合力を生かした“おいしさ広がる食のネットワーク”により、“食の伝道師”としての役割を果たして利益をあげ企業価値を高めていくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

今期から当社グループは下記の指標を目標として変更します。

総資産経常利益率(ROA) 4.0%

当社グループでは、昨年までROAを6.5%を目標としておりましたが、当初計画していたエスニックブレッドの拡販についてその後価格競争が激化し、それを勘案して下方修正したこと及び新たに原料チーズの高騰が世界的需要供給のひっ迫化により今後更なる値上げが予想されること等により修正を行うものです。

売上高利益率も重要であります。効率よく利益の極大化を図っていくことが企業存続の絶対的条件でありますので、利益と効率の総合指標であるROAに的を絞って経営していきたいと思っています。

この指標は、諸課題を着実に克服していくことにより、近い将来に達成可能な目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自社生産のピザをはじめとする食材を、当社グループの店舗や外食ルートを通じて消費者に供給する一方、その情報を製品作りに活かすことにより、合併のシナジー効果を十分に発揮し、食品市場における当社グループの地位を確固たるものにしていくことを最大の目標としております。

ピザ関連事業においては、多様化する消費者ニーズに対応すべくエスニックブレッドの生産能力を強化しこの市場におけるトップシェアを目指すとともに、厳選素材のベーシックピザの重点販売による利益の増大を図ります。また、不採算部門の絞込み、物流改革にも着手してまいります。

外食事業部門においては、その理念を具体化している農場レストラン「ハーベスター八雲」のコンセプト理念をベースにマルチコンセプトで事業展開し規模の拡大と成長を図ってまいります。

その理念の具体化とは、「素材へのこだわり」「手作り志向」「ほんものの美味しさ」それに、「おもてなしの心」を添えてお客様に提供することにあります。

マルチコンセプトとしては、あらゆる食材(チキン、肉、魚、野菜、粉モノ)を活用し現在10種のコンセプトを立地に合わせて展開しており、更に有望コンセプトに挑戦していきます。

出店政策(売場確保)においては、いわゆる伝統的な箱モノ投資は極力抑制し、あらゆる売場機会(Sales opportunity)を低投資と柔軟なオペレーション発想で確保することとしています。また立地開発能力のある有力フランチャイザーを発掘していきます。

さらに、双方補完するメリットがあれば積極的にコラボレーションやアライアンス関係を構築し事業規模の拡大を目指します。

これらの戦略により、ROE/ROAの向上を迫り一方でコミュニティに対する社会貢献運動として“お好み焼き本舗”をベースにした「ほのぼの運動」の輪を更に広げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 高収益製品への「選択と集中」並びに生産、物流、在庫管理、営業の効率向上による飛躍的な収益力の向上
- ② 外食事業における、新店開店による規模拡大と消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに新しいコンセプトの開発による店舗展開。
- ③ 合併効果を極大化するため、各事業部門における当社グループ経営の一層の標準化と効率化の推進。
- ④ 「ISO9001」の全工場認証拡大を始めとする品質管理の強化と、食材の安定確保、トレーサビリティの確立。
- ⑤ グループ全体にわたる内部統制の構築と内部監査体制の充実。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況について

先般、平成18年12月29日に発表致しましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の内容をご参照下さい。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,103,203		2,086,861	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,735,719		2,233,271	
3 たな卸資産		898,554		737,800	
4 繰延税金資産		130,651		900	
5 その他		158,391		195,140	
貸倒引当金		△5,287		△3,465	
流動資産合計		6,021,232	50.9	5,250,507	49.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	4,308,684		4,343,741	
減価償却累計額		2,421,095	1,887,589	2,501,045	1,842,695
(2) 機械装置及び運搬具		2,377,052		2,474,209	
減価償却累計額		1,525,926	851,126	1,632,823	841,386
(3) 土地	※1		493,202		493,202
(4) 建設仮勘定			19,190		—
(5) その他		318,042		338,230	
減価償却累計額		247,225	70,817	263,872	74,357
有形固定資産合計		3,321,924	28.1	3,251,642	30.5
2 無形固定資産		90,083	0.8	79,881	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※4	461,293		523,434	
(2) 長期貸付金		87,146		85,437	
(3) 繰延税金資産		292,408		6,964	
(4) 敷金保証金		1,080,148		1,002,274	
(5) その他		489,792		456,672	
貸倒引当金		△16,260		△14,407	
投資その他の資産合計		2,394,530	20.2	2,060,374	19.4
固定資産合計		5,806,538	49.1	5,391,898	50.7
III 繰延資産					
社債発行費		7,476		—	
社債発行費等		—		2,796	
繰延資産合計		7,476	0.0	2,796	0.0
資産合計		11,835,246	100.0	10,645,202	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	2,465,916		1,984,612	
2 短期借入金	※1	1,683,456		1,538,713	
3 1年内償還予定社債		615,000		615,000	
4 未払法人税等		31,315		49,517	
5 未払消費税等		27,323		74,633	
6 賞与引当金		82,874		81,650	
7 その他		583,445		709,001	
流動負債合計		5,489,333	46.4	5,053,129	47.5
II 固定負債					
1 社債		1,945,000		1,330,000	
2 長期借入金	※1	1,844,498		2,190,805	
3 退職給付引当金		268,994		285,039	
4 その他		80,227		88,337	
固定負債合計		4,138,720	34.9	3,894,182	36.6
負債合計		9,628,053	81.3	8,947,311	84.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,104	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金		823,810	7.0	—	—
II 資本剰余金		1,041,675	8.8	—	—
III 利益剰余金		269,790	2.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		68,149	0.6	—	—
V 自己株式	※5	△ 6,336	△0.1	—	—
資本合計		2,197,088	18.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,835,246	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	823,810	7.7
2 資本剰余金		—	—	1,043,603	9.8
3 利益剰余金		—	—	△216,240	△2.0
4 自己株式		—	—	△6,404	△0.1
株主資本合計		—	—	1,644,767	15.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	45,509	0.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,173	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	43,335	0.4
III 少数株主持分		—	—	9,787	0.1
純資産合計		—	—	1,697,890	15.9
負債純資産合計		—	—	10,645,202	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,403,882	100.0	19,806,401	100.0	
II 売上原価			14,618,908	71.6	13,462,625	68.0	
売上総利益			5,784,974	28.4	6,343,775	32.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		699,262			754,250		
2 保管費		229,730			258,268		
3 給与手当		2,371,623			2,493,509		
4 賞与引当金繰入額		55,526			56,852		
5 退職給付引当金繰入額		38,348			31,008		
6 貸倒引当金繰入額		589			28		
7 減価償却費		186,889			210,444		
8 賃借料		691,957			713,843		
9 その他	※1	1,463,645	5,737,572	28.2	1,584,498	6,102,703	30.8
営業利益			47,401	0.2		241,071	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,857			3,907		
2 受取配当金		2,528			5,027		
3 受取手数料		37,301			—		
4 受取賃貸料		—			7,342		
5 受取保険金		—			18,058		
6 為替差益		15,628			—		
7 持分法による投資利益		4,564			5,363		
8 その他		16,546	79,426	0.4	31,040	70,739	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		102,218			117,055		
2 たな卸資産廃棄損		9,772			56,286		
3 休止設備諸経費		22,091			16,009		
4 支払保証料		16,343			15,726		
5 社債発行費償却		32,238			—		
6 その他		6,707	189,371	0.9	23,039	228,118	1.2
経常利益又は経常損失(△)			△ 62,543	△0.3		83,692	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	1,091		90	
2 投資有価証券売却益		—		26,807	
3 ゴルフ会員権売却益		—	1,091	449	27,346
					0.1
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※3	—		6,376	
2 固定資産売却損	※4	1,739		—	
3 固定資産除却損	※5	51,058		994	
4 減損損失	※6	378,196		31,095	
5 店舗閉鎖損失		18,218		50,174	
6 会員権評価損		1,500		—	
7 役員退職慰労金		4,680	455,392	10,140	98,780
					0.5
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)			△ 516,844		12,258
					0.1
法人税、住民税 及び事業税		35,912		37,300	
法人税等調整額		△ 174,789	△ 138,877	460,906	498,206
					2.6
少数株主利益			771		82
					0.0
当期純損失(△)			△ 378,737		△486,030
					△2.5

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,040,587
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,087	1,087
III 資本剰余金期末残高			1,041,675
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			693,805
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		378,737	
2 配当金		39,741	
3 役員賞与		5,536	425,016
III 利益剰余金期末残高			269,790

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,041,675	269,790	△6,336	2,128,938
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△486,030		△486,030
自己株式の取得				△197	△197
自己株式の処分		1,928		129	2,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,928	△486,030	△68	△484,170
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,043,603	△216,240	△6,404	1,644,767

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日残高(千円)	68,149	—	68,149	10,104	2,207,193
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△486,030
自己株式の取得					△197
自己株式の処分					2,057
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△25,131
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,640	△2,173	△24,813	△317	△509,302
平成19年3月31日残高(千円)	45,509	△2,173	43,335	9,787	1,697,890

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		△ 516,844	12,258
2		356,845	391,062
3		△ 531	△3,675
4		23,982	16,044
5		5,031	△1,224
6		△ 5,385	△8,934
7		102,218	117,055
8		51,058	994
9		1,739	—
10		△ 1,091	△90
11		18,218	50,174
12		378,196	31,095
13		1,500	—
14		—	△26,807
15		△ 1,252	2,341
16		△ 4,564	△5,363
17		32,238	—
18		—	4,680
19		193,858	502,448
20		125,973	160,336
21		△ 141,245	△481,304
22		3,001	47,309
23		△ 5,536	—
24		△ 357	—
25		△70,702	200,741
	小計	546,348	1,009,143
26		4,041	7,617
27		△ 100,754	△116,056
28		△ 67,275	△20,820
	営業活動によるキャッシュ・フロー	382,361	879,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△ 36,000	—
2		6,000	120,000
3		△ 865,107	△446,901
4		3,077	90
5		△ 63	—
6		△ 24,482	△18,150
7		△ 2,320	△117,451
8		—	49,847
9		△ 61,169	△56,986
10		39,764	143,249
11		△ 2,591	△12,564
12		14,371	6,915
13		△ 5,096	△28,342
14		△ 4,569	△4,095
15		—	△10,000
16		—	12,735
17		△7,440	△257
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 945,625	△361,913

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△ 349,000	△82,980
2 長期借入れによる収入		1,384,000	1,400,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 841,596	△1,115,456
4 社債の発行による収入		391,600	—
5 社債の償還による支出		△ 575,000	△615,000
6 自己株式の取得・売却による収支		493	1,860
7 配当金の支払額		△ 39,741	—
8 少数株主への配当金の支払額		△ 715	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,959	△411,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,252	△2,341
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 591,971	103,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,224,655	1,632,683
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,632,683	1,736,336

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分法に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラーレ</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(3)株式会社ポポラーレは、当社が同社株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(4)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法適用関連会社のうち、株式会社ジェー・シー・シーについては、当連結会計年度において決算日を2月28日から3月31日へ変更したため、連結財務諸表作成に当たって、13か月分の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び大仁工場並びに多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)及び連結子会社のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産注手法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で均等償却しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「社債発行費」は、当連結会計年度より「社債発行費等」として表示する方法に変更しております。また、「社債発行費償却」は、当連結会計年度より「社債発行費等償却(営業外費用その他)」として表示する方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は378,196千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,690,277千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、10,739千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、1,107千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、7,335千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、741千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取手数料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、2,725千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、7,335千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 経営成績(4)事業等のリスクに記載のとおり、当連結会計年度の途中(11月)から(株)ヒガ・インダストリーズとの取引内容が当社の商品売上取引から物流手数料を収受する方法に変更になっております。この変更によっても基本的に売上総利益への影響はなく、従来の方法によった場合に比べてビザ関連事業の売上高は1,210,000千円減少し、売上原価が同額減少しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	331,163千円		312,100千円
	土地		土地
	400,237		400,237
	投資有価証券		投資有価証券
	84,058		67,606
	計		計
	815,459		779,943
	上記の担保資産により担保されている債務		上記の担保資産により担保されている債務
	短期借入金		短期借入金
	519,460千円		525,297千円
	長期借入金		長期借入金
	704,394		569,097
	計		計
	1,223,854		1,094,394
※2		※2	連結会計年度末日満期手形の処理
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、
			当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、
			満期日に決済が行われたものとして処理しております。
			当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
			受取手形
			7,487千円
			支払手形
			46,806
※3	休止固定資産	※3	休止固定資産
	(提出会社)		(提出会社)
	大仁工場		大仁工場
	建物		建物
	98,317千円		66,000千円
※4	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の
	投資有価証券(株式)		とおりであります。
	107,903千円		投資有価証券(株式)
			228,684千円
※5	自己株式の保有数	※5	
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式		
	の数は、以下のとおりであります。		
	普通株式		
	525,850株		
	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式		
	8,477,890株であります。		
6	偶発債務	6	偶発債務
	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金		連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金
	に対する保証		に対する保証
	(株)ジェー・シー・シー		(株)ジェー・シー・シー
	49,000千円		154,000千円
	(有)サンライズフーズ		(有)サンライズフーズ
	16,963千円		11,887千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">56,886千円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">46,704千円</div>																		
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 931千円 機械装置及び運搬具 51 有形固定資産「その他」 109 <hr/> 計 1,091	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90千円																		
※3	※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度社会保険料 6,376千円																		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,459千円 機械装置及び運搬具 199 有形固定資産「その他」 80 <hr/> 計 1,739	※4																		
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,053千円 機械装置及び運搬具 26,540 有形固定資産「その他」 401 原状回復工事費用等 63 <hr/> 計 51,058	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 528千円 機械装置及び運搬具 425 有形固定資産「その他」 41 <hr/> 計 994																		
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び 近畿圏</td> <td>直営店 (当社グループ 42件)</td> <td>建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都渋谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」	本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物
場所	用途	種類																	
外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																	
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」																	
本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産																	
場所	用途	種類																	
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物																	
資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。 近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額378,196千円(外食事業部318,199千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を特別損失に計上しております。	資産のグルーピングは、遊休資産の各資産をグルーピングの最小単位としております。 近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,095千円(ピザ関連事業部)を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。 なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(減損損失の内訳)	
建物及び構築物	324,338千円
機械装置及び運搬具	23,274
有形固定資産「その他」	15,424
無形固定資産	556
リース資産	14,601
<hr/>	
計	378,196
<p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。また、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,103,203千円	現金及び預金勘定	2,086,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△470,519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△350,524
現金及び現金同等物	1,632,683	現金及び現金同等物	1,736,336

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,574,889	5,681,628	147,364	20,403,882	—	20,403,882
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,574,889	5,681,628	147,364	20,403,882	—	20,403,882
営業費用	14,158,049	5,464,392	109,110	19,731,553	624,928	20,356,481
営業利益	416,839	217,235	38,254	672,329	(624,928)	47,401
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,052,412	2,666,211	927	8,719,551	3,115,695	11,835,246
減価償却費	163,942	143,858	—	307,800	49,043	356,844
資本的支出	688,741	267,864	—	956,606	16,382	972,988

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は624,928千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,115,696千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計年度で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して名称変更以外の影響はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,511,910	6,153,943	140,546	19,806,401	—	19,806,401
営業費用	12,893,635	5,954,019	105,028	18,952,682	612,646	19,565,329
営業利益	618,275	199,924	35,518	853,718	(612,646)	241,071
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,052,319	2,527,542	318	7,580,180	3,065,021	10,645,202
減価償却費	173,649	176,548	—	350,198	40,864	391,062
減損損失	31,095	—	—	31,095	—	31,095
資本的支出	97,766	271,507	—	369,274	560	369,834

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は612,646千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,065,021千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)において、当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	413,810	197,583	—	216,226	機械装置 及び運搬具	75,545	27,810	—	47,734
工具器具 備品 (有形固定 資産 「その他」 に含む)	124,152	80,865	1,652	41,633	工具器具 備品 (有形固定 資産 「その他」 に含む)	93,927	53,965	—	39,962
ソフトウェア (無形固定 資産に含 む)	32,479	13,240	9,384	9,853	ソフトウェア (無形固定 資産に含 む)	34,421	17,155	9,385	7,880
合計	570,442	291,690	11,037	267,714	合計	203,894	98,931	9,385	95,577
2 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
198,119千円					33,562千円				
1年超					1年超				
83,967					67,544				
合計					合計				
282,086					101,107				
リース資産減損 勘定の期末残高					リース資産減損 勘定の期末残高				
6,577千円					3,470千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
138,017千円					205,120千円				
リース資産減損 勘定の取崩額					リース資産減損 勘定の取崩額				
5,285千円					3,314千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
120,701千円					107,524千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,608千円					7,299千円				
減損損失					減損損失				
11,862千円					—千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					① 同左				
(2) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					② 同左				
					2. オペレーティング・リース取引				
					未経過リース料				
					1年内				
					1,878千円				
					1年超				
					3,130				
					合計				
					5,008				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	—	なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	198,633	買掛金	28,410
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区	—	弁護士及び司法書士事務所 当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	2,151	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入	食品・雑貨の輸入	なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	195,514	買掛金	36,387
役員及びその近親者	大河原愛子	東京都港区	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接25.74	—	—	役員社宅の賃貸	6,150	—	—
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区	—	弁護士及び司法書士事務所 当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	3,216	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 大河原愛子氏との取引における借上げ役員社宅の賃貸借については、当社規定の「役員社宅規程」に基づき決定しております。借上げ役員社宅の使用料は賃料の半額以上としております。
- (3) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 56,110千円	投資有価証券評価損 49,914千円
会員権評価損 24,955	会員権評価損 2,530
未払事業税 3,068	未払事業税 8,291
貸倒引当金繰入限度超過額 3,525	貸倒引当金繰入限度超過額 5,118
賞与引当金否認 33,564	賞与引当金否認 33,068
退職給付引当金繰入限度超過額 108,621	退職給付引当金繰入限度超過額 115,169
繰越欠損金 134,011	繰越欠損金 159,908
減損損失 119,171	減損損失 99,904
減価償却限度超過額 51,463	減価償却限度超過額 57,779
前受収益 16,778	前受収益 16,778
その他 15,803	その他 18,235
繰延税金資産小計 567,075	繰延税金資産小計 566,699
評価性引当額 △98,202	評価性引当額 △558,834
繰延税金資産合計 468,872	繰延税金資産合計 7,864
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 46,387	その他有価証券評価差額金 30,976
固定資産評価差額 10,813	固定資産評価差額 10,651
その他 100	繰延税金負債合計 41,628
繰延税金負債合計 57,301	繰延税金資産の純額 △33,763
繰延税金資産の純額 411,570	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 130,651千円	流動資産—繰延税金資産 900千円
固定資産—繰延税金資産 292,408千円	固定資産—繰延税金資産 6,964千円
流動負債(その他)—繰延税金負債 100千円	固定負債(その他)—繰延税金負債 41,628千円
固定負債(その他)—繰延税金負債 11,389千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	繰延税金資産取崩 3,784.9
	住民税均等割額 278.3
	連結子会社欠損金 248.0
	留保金額に対する税額 109.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 50.0
	繰越欠損金 △272.8
	評価性引当 △175.7
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率 4,064.1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	70,517	173,519	103,002
②債券	—	—	—
③その他	19,636	35,931	16,295
計	90,153	209,450	119,297

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	24,934	20,174	△4,759
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	24,934	20,174	△4,759

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	123,765
計	123,765

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	97,902	163,005	65,102
②債券	—	—	—
③その他	19,636	31,019	11,383
計	117,538	194,024	76,485

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	27,747	23,009	△4,738
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	27,747	23,009	△4,738

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)
49,847	26,807

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100,725
計	100,725

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、通貨スワップ取引は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引 ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクは殆どないものと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 取引の実行等は社内管理規程に従い経理担当部門が行っており、契約の締結に際してはその都度管理本部に報告し、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△332,479千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,484</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△268,994</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,630</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。</p>	① 退職給付債務	△332,479千円	② 年金資産	63,484	③ 退職給付引当金	△268,994	勤務費用	49,630千円	退職給付費用	49,630	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△365,156千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,116</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△285,039</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,118千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,118</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△365,156千円	② 年金資産	80,116	③ 退職給付引当金	△285,039	勤務費用	44,118千円	退職給付費用	44,118
① 退職給付債務	△332,479千円																				
② 年金資産	63,484																				
③ 退職給付引当金	△268,994																				
勤務費用	49,630千円																				
退職給付費用	49,630																				
① 退職給付債務	△365,156千円																				
② 年金資産	80,116																				
③ 退職給付引当金	△285,039																				
勤務費用	44,118千円																				
退職給付費用	44,118																				

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 276円 29銭	1株当たり純資産額 212円 03銭
1株当たり当期純損失 47円 64銭	1株当たり当期純損失 61円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△378,737	△486,030
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△378,737	△486,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,950	7,958
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 59,661株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 34,849株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,880,546		1,913,004	
2 受取手形	※1	34,000		30,280	
3 売掛金	※5	2,673,923		2,147,886	
4 商品		214,983		54,515	
5 製品		347,973		380,368	
6 店舗食材		18,028		21,028	
7 原材料		271,586		235,049	
8 貯蔵品		22,138		19,066	
9 前払費用		82,117		101,979	
10 繰延税金資産		130,651		—	
11 未収入金	※5	120,584		110,054	
12 その他		14,951		34,357	
貸倒引当金		△ 4,270		△3,330	
流動資産合計		5,807,215	49.2	5,044,261	47.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	※2 ※7	3,800,566		3,861,783	
減価償却累計額		2,028,400	1,772,165	2,167,487	1,694,296
(2)構築物		179,829		189,295	
減価償却累計額		149,063	30,765	151,672	37,623
(3)機械装置		2,323,002		2,416,993	
減価償却累計額		1,481,640	841,362	1,586,258	830,735
(4)車両運搬具		32,503		32,503	
減価償却累計額		30,395	2,107	30,728	1,774
(5)工具器具備品		247,956		259,693	
減価償却累計額		194,859	53,097	206,494	53,199
(6)土地	※2		409,027		409,027
(7)建設仮勘定			3,159		—
有形固定資産合計			3,111,684		3,026,656
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア			69,021		58,136
(2)その他			12,906		12,808
無形固定資産合計			81,927		70,944
			0.7		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※2	349,430		290,152	
(2)関係会社株式		496,944		821,944	
(3)長期貸付金		85,648		82,071	
(4)関係会社長期貸付金		130,000		—	
(5)更生債権等		926		926	
(6)長期前払費用		38,613		24,252	
(7)繰延税金資産		287,512		—	
(8)敷金保証金		970,735		917,488	
(9)繰延ヘッジ損失		20,044		—	
(10)長期性預金		300,000		300,000	
(11)その他		123,636		127,859	
貸倒引当金		△13,014		△12,407	
投資その他の資産合計		2,790,479	23.6	2,552,287	23.8
固定資産合計		5,984,091	50.7	5,649,888	52.8
III 繰延資産					
社債発行費		7,476		—	
社債発行費等		—		2,796	
繰延資産合計		7,476	0.1	2,796	0.0
資産合計		11,798,783	100.0	10,696,946	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	141,631		89,641	
2 買掛金	※6	2,287,238		1,841,406	
3 短期借入金	※2	728,000		660,020	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	921,516		860,015	
5 1年内償還予定社債		615,000		615,000	
6 未払金		315,653		400,910	
7 未払費用		143,198		136,493	
8 未払法人税等		24,519		40,116	
9 未払消費税等		12,539		56,665	
10 預り金	※6	65,779		124,258	
11 前受収益		20,455		41,428	
12 賞与引当金		80,444		75,995	
13 設備支払手形		18,333		—	
14 その他		3,212		1,400	
流動負債合計		5,377,522	45.6	4,943,352	46.2
II 固定負債					
1 社債		1,945,000		1,330,000	
2 長期借入金	※2	1,802,112		2,167,097	
3 退職給付引当金		266,497		282,461	
4 繰延税金負債		—		30,142	
5 通貨スワップ		20,044		—	
6 その他		40,395		31,413	
固定負債合計		4,074,049	34.5	3,841,114	35.9
負債合計		9,451,571	80.1	8,784,467	82.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		823,810	7.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,026,521		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		15,153		—	
資本剰余金合計			1,041,675	8.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		72,215		—	
2 任意積立金					
別途積立金		610,000		—	
3 当期末処理損失(△)		△ 261,455		—	
利益剰余金合計			420,759	3.6	—
IV その他有価証券評価差額金			67,303	0.6	—
V 自己株式	※4		△ 6,336	△0.1	—
資本合計			2,347,211	19.9	—
負債・資本合計			11,798,783	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	823,810	7.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,026,521	
(2) その他資本剰余金		—		17,081	
資本剰余金合計		—	—	1,043,603	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		72,215	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		610,000	
繰越利益剰余金		—		△672,854	
利益剰余金合計		—	—	9,360	0.1
4 自己株式		—	—	△6,404	△0.1
株主資本合計		—	—	1,870,369	17.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	44,283	0.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,173	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	42,109	0.4
純資産合計		—	—	1,912,479	17.9
負債純資産合計		—	—	10,696,946	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		7,830,917		7,700,132	
2 商品売上高		7,309,979		6,541,744	
3 外食売上高		3,342,508		3,043,048	
4 その他売上高		—	18,483,405	134,448	17,419,373
II 売上原価	※6				
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		510,623		347,973	
当期製品製造原価		6,149,752		6,092,791	
合計		6,660,375		6,440,764	
製品他勘定振替高	※1	44,791		59,078	
製品期末たな卸高		347,973	6,267,610	380,368	6,001,317
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高		184,615		214,983	
当期商品仕入高		6,717,010		5,797,059	
合計		6,901,626		6,012,042	
商品他勘定振替高	※1	10,476		29,822	
商品期末たな卸高		214,983	6,676,167	54,515	5,927,704
3 外食売上原価					
店舗食材期首たな卸高		20,380		18,028	
当期店舗食材仕入高		1,082,107		988,561	
他勘定受入高	※2	5,188		8,374	
合計		1,107,676		1,014,965	
店舗食材期末たな卸高		18,028	1,089,646	21,028	993,936
売上原価合計			14,033,423		12,922,958
売上総利益			4,449,982		4,496,415
III 販売費及び一般管理費	※6				
1 販売手数料		38,638		42,332	
2 荷造運搬費		697,980		751,525	
3 保管費		229,513		258,268	
4 役員報酬		161,969		157,578	
5 給与手当		1,662,496		1,551,719	
6 賞与引当金繰入額		53,096		51,197	
7 退職給付引当金繰入額		37,857		29,438	
8 支払手数料		140,088		154,713	
9 賃借料		567,555		506,130	
10 減価償却費		124,442		92,561	
11 その他	※7	717,693	4,431,331	659,681	4,255,147
営業利益			18,649		241,268

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		4,412		5,262		
2 受取配当金		3,558		5,607		
3 動産不動産賃貸収入	※6	40,400		83,684		
4 受取手数料	※6	59,720		46,728		
5 為替差益		15,628		—		
6 その他		12,856	136,576	53,609	194,892	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息		59,502		79,691		
2 社債利息		42,268		35,616		
3 動産不動産賃貸費用		38,301		81,096		
4 休止設備諸経費		22,091		16,009		
5 たな卸資産廃棄損		9,759		55,372		
6 社債発行費償却		32,238		—		
7 その他		20,379	224,540	39,348	307,136	1.8
経常利益又は 経常損失(△)			△ 69,314		129,024	0.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	1,091		—		
2 投資有価証券売却益		—	1,091	26,807	26,807	0.2
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	※9	—		6,376		
2 固定資産売却損	※4	1,585		—		
3 固定資産除却損	※5	50,080		655		
4 減損損失	※8	316,996		27,990		
5 役員退職慰労金		2,280		10,140		
6 店舗閉鎖損失		16,281	387,222	28,091	73,254	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△ 455,445		82,577	0.5
法人税、住民税 及び事業税		30,000		30,000		
法人税等調整額		△ 173,544	△ 143,544	463,975	493,975	2.9
当期純損失(△)			△ 311,900		△411,398	△2.4
前期繰越利益			50,445		—	
当期未処理損失(△)			△ 261,456		—	

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			261,456
II 次期繰越損失			261,456

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	15,153	1,041,675
事業年度中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,928	1,928
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,928	1,928
平成19年3月31日残高(千円)	823,810	1,026,521	17,081	1,043,603

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△261,455	420,759	△6,336	2,279,908	
当期純利益			△411,398	△411,398		△411,398	
自己株式の取得					△197	△197	
自己株式の処分					129	2,057	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△411,398	△411,398	△68	△409,538	
平成19年3月31日残高(千円)	72,215	610,000	△672,854	9,360	△6,404	1,870,369	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,303	—	67,303	2,347,211
事業年度中の変動額				
当期純利益				△411,398
自己株式の取得				△197
自己株式の処分				2,057
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,020	△2,173	△25,193	△25,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,020	△2,173	△25,193	△434,732
平成19年3月31日残高(千円)	44,283	△2,173	42,109	1,912,479

(5) 継続企業の前提

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産のうち千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーバスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「社債発行費」は、当事業年度より「社債発行費等」として表示する方法に変更しております。また、「社債発行費償却」は当事業年度より「社債発行費等償却(営業外費用その他)」として表示する方法に変更しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっ ております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は316,997千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,914,652千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の摘要の指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、101,491千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、1,664千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「通貨スワップ」については、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「通貨スワップ」は、772千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「為替差益」については、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、741千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 経営成績(4)事業等のリスクに記載のとおり、当事業年度の途中(11月)から(株)ヒガ・インダストリーズとの取引内容が当社の商品売上取引から物流手数料を収受する方法に変更になっております。この変更によっても基本的に売上総利益への影響はなく、従来の方法によった場合に比べてビザ関連事業の売上高は1,210,000千円減少し、売上原価が同額減少しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 事業年度末満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 7,487千円 支払手形 46,806
※2 担保提供資産 建物 331,163千円 土地 400,237 投資有価証券 80,099 計 811,500 上記の担保資産により担保されている債務 短期借入金 198,000千円 1年内返済予定長期借入金 315,916 長期借入金 701,112 計 1,215,028	※2 担保提供資産 建物 312,100千円 土地 400,237 投資有価証券 64,462 計 776,799 上記の担保資産により担保されている債務 短期借入金 210,000千円 1年内返済予定長期借入金 312,015 長期借入金 569,097 計 1,091,112
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 8,477,890株	※3
※4 自己株式 普通株式 525,850株	※4
※5 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 売掛金 49,384千円 未収入金 73,934	※5 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 売掛金 121,005千円 未収入金 65,564
※6 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 買掛金 1,163,924千円 預り金 53,501	※6 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 買掛金 985,360千円 預り金 112,326
※7 休止固定資産 大仁工場 建物 98,317千円	※7 休止固定資産 大仁工場 建物 66,000千円
8 偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー 49,000千円 (株)サム・アップ 35,500千円 (2)関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (有)サンライズフーズ 16,963千円	8 偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー 154,000千円 (株)サム・アップ 25,500千円 (2)関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (有)サンライズフーズ 11,887千円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 67,304千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	9 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	製品	商品	※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	製品	商品
外食売上原価	4,352千円	137千円	外食売上原価	7,073千円	878千円
製造経費	4,409	2	製造経費	3,780	—
販売費及び一般管理費	32,177	6,618	販売費及び一般管理費	30,742	7,315
営業外費用	3,852	3,717	営業外費用	17,481	21,628
計	44,791	10,477	計	59,078	29,822
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。			※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		
商品	137千円		商品	878千円	
製品	4,352		製品	7,073	
原材料	698		原材料	422	
計	5,189		計	8,374	
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※3	—————	
建物	931千円				
機械装置	51				
工具器具備品	109				
計	1,091				
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			※4	—————	
建物	1,459千円				
機械装置	46				
工具器具備品	80				
計	1,585				
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	14,573千円		建物	460千円	
構築物	9,008		構築物	67	
機械装置	26,268		機械装置	86	
工具器具備品	231		工具器具備品	41	
計	50,080		計	655	
※6 関係会社に係る注記			※6 関係会社に係る注記		
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が2,559,868千円含まれております。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
(2) 動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)ジェーシー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、39,155千円であります。			原料仕入高	2,633,523千円	
(3) 受取手数料のうち関係会社(株)サム・アップ及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、5,400千円であります。			動産不動産賃貸収入	82,746	
※7 一般管理費に含まれる研究開発費			受取手数料	44,195	
		56,886千円	※7 一般管理費に含まれる研究開発費		46,704千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び 近畿圏</td> <td>直営店舗(当 社27物件)</td> <td>建物 機械装置 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都澁 谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316,996千円(外食事業部257,000千円、ピザ関連事業部45,394千円、本社部門14,601千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">267,187千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,011</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。又、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p> <p>※9 _____</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店舗(当 社27物件)	建物 機械装置 工具器具 備品	ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)	遊休資産	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具 備品	本社(東京都澁 谷区)	遊休資産	リース資産	建物	267,187千円	構築物	257	機械装置	22,932	車両運搬具	8	工具器具備品	12,011	リース資産	14,601	計	316,996	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ピザ関連事 業部 大仁工場 (静岡県伊 豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、遊休資産の各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,990千円(ピザ関連事業部)を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額に近隣取引相場を参考にした不動産販売会社の試算により算定しております。</p> <p>※9 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">過年度社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	ピザ関連事 業部 大仁工場 (静岡県伊 豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物	過年度社会保険料	6,376千円
場所	用途	種類																																	
外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店舗(当 社27物件)	建物 機械装置 工具器具 備品																																	
ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)	遊休資産	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具 備品																																	
本社(東京都澁 谷区)	遊休資産	リース資産																																	
建物	267,187千円																																		
構築物	257																																		
機械装置	22,932																																		
車両運搬具	8																																		
工具器具備品	12,011																																		
リース資産	14,601																																		
計	316,996																																		
場所	用途	種類																																	
ピザ関連事 業部 大仁工場 (静岡県伊 豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物																																	
過年度社会保険料	6,376千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	525,850	800	10,500	516,150

(変動事由の概要)

株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	800株
-----------------	------

株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少	10,000株
----------------------	---------

単元未満株式の買取りによる増加	500株
-----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	407,180	191,727	—	215,453	機械装置	68,915	21,180	—	47,734
車両運搬具	6,630	5,856	—	773	工具器具備品	81,377	49,242	—	32,135
工具器具備品	118,962	78,530	1,652	38,779	ソフトウェア	24,098	10,962	9,385	3,751
ソフトウェア	22,156	9,111	9,384	3,659	合計	174,391	81,385	9,385	83,621
合計	554,929	285,225	11,037	258,666					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の期末残高					リース資産減損勘定の期末残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					① 同左				
(2)利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					② 同左				
2. オペレーティング・リース契約					2. オペレーティング・リース契約				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損 49,914千円	投資有価証券評価損 49,914千円
会員権評価損 23,455	会員権評価損 1,922
貸倒引当金繰入限度超過額 2,210	貸倒引当金繰入限度超過額 4,266
賞与引当金否認 32,580	賞与引当金否認 30,778
繰越欠損金 71,869	繰越欠損金 53,545
減損損失 99,535	減損損失 93,173
減価償却限度超過額 48,144	減価償却限度超過額 53,653
前受収益 16,778	前受収益 16,778
退職給付引当金繰入限度超過額 107,931	退職給付引当金繰入限度超過額 114,396
未払事業税 3,068	未払事業税 8,197
その他 8,485	その他 7,520
繰延税金資産合計 463,975	繰延税金資産小計 434,148
(繰延税金負債)	評価性引当額 434,148
その他有価証券評価差額金 45,811千円	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債合計 45,811	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 418,163	その他有価証券評価差額金 30,142千円
	繰延税金負債合計 30,142
	繰延税金資産の純額 △30,142
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載しておりません。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	繰延税金資産取崩 561.8
	住民税均等割額 34.8
	留保金額に対する税額 16.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4
	繰越欠損金 △40.5
	評価性引当 △26.1
	税額控除 △1.6
	その他 △2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 598.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 295円 17銭	1株当たり純資産額 240円 21銭
1株当たり当期純損失 39円 23銭	1株当たり当期純損失 51円 69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△311,900	△411,398
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△311,900	△411,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,950	7,958
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 59,661株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 34,849株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。